山梨市庁舎『PcaPc 部材を用いた工場から庁舎へコンバージョン』

㈱梓設計 清水一秋



2008年2月 着工時



2008年10月 竣工時

【計画概要】

山梨市庁舎は、老朽化・合併により手狭となった 市庁舎に変わるものとして、2004年に閉鎖された 電子機器工場を改修および用途変更により市庁舎 へのコンバージョンを行った建物である。

工事工期は、解体を含め約11ヶ月であった。 既存工場の以下の4つから構成されていた。

- ①1970~1974年の3期に渡り建設されたコの字型 をしたRC 造2階建ての工場棟(東館)
- ②1989年築のS造5階建ての技術管理棟(西館)。
- ③1982 年築のS造2階たての体育館棟
- ④厚生棟他3棟

この既存施設を、以下の基本コンセプトをもとにコンバージョン計画を進めた。

- ①市民との交流スペースの創出
- ②分散している行政組織の集約
- ③既存施設の有効利用によるコスト低減 (再使用できるものは徹底的に利用)
- ④耐震化による防災拠点としての調査整備 これにより既存施設を
- 工場棟(東館)

1~2期の中央部分を残し切断解体後、大規模改修をにより市の窓口業務をおこなう東館に改修。

・技術管理棟(西館) 事務所であったことから、内部の模様替え・間仕 切り変更により市の行政業務を行う西館とした。

· 体育館棟他3棟

利用計画が未定のことから今回は何も行わなず、 その他3棟は不足している駐車場とするため解 体撤去とした。

【東館の構造設計概要】

電子機器工場のため採光・通風性が悪いことから、RC外壁を全て撤去し、PcaPCのアウトフレームを外周部に設定し耐震性能確保を図る計画とした。耐震性能目標は必要保有耐力の1.25倍以上である。今回の計画がスムーズに進んだ要因として以下の要因が上げられる。

①既存建物の屋根は、L型鋼立体トラスの置屋根形式のため軽量で(2階は外周部の片持ち柱構造)、

アウトフレームに適していた。

- ②既存 RC 強度が最低 25 N/mm 2 であった。
- ③長期地耐力が 200N/m²
- ④鉄骨の劣化が少ない。
- ⑤既存建物積載荷重が事務所程度であった。

このようなことから、既存スパンの半分の 4.5m ピッチに新設 PcaPC の柱を設置することにより耐震性能の確保を図った。

最終的には必要保有耐力の 1.27 倍の耐力となった。 また PcaPC を採用した主な理由を以下に述べる、

- ・自然採光・レイアウトの汎用性・及び庁舎として の風格のあるデザイン性
- ・PC 構造の高復元力特性、小断面化、地震被災後 の優れた修復性と耐火性脳
- ・近隣への工事騒音・振動・粉塵等の配慮。
- ・短工期のため天候の影響を受けづらい工法。

【西館の構造設計概要】

西館は構造計算書が無かったことから、竣工図をも とに再計算を行い、同様に必要保有耐力の 1.33 倍 以上の耐力を確認した。

【確認申請】

この計画は、2007年の法改正の直前に確認申請を 提出したいわゆる"またぎ"の物件である。特定行 政が立て込んでいたため、民間検査機関に依頼をし 数回の協議の結果、東館は用途変更と「耐震壁を含 む全ての外壁撤去」及び「2つの階段の撤去新設」な どにより"主要構造部材の過半の改修"となり、確 認申請が必要との結論に至った。

また西館は、模様替えであることから申請は不要となった。

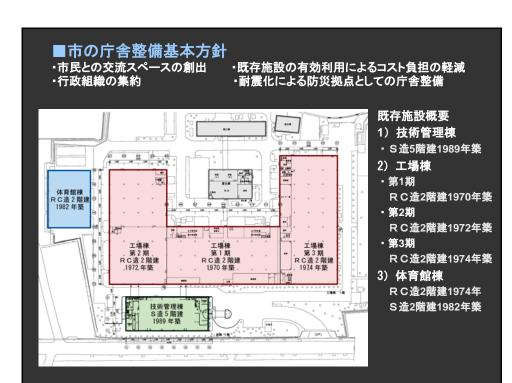
【総事業費】

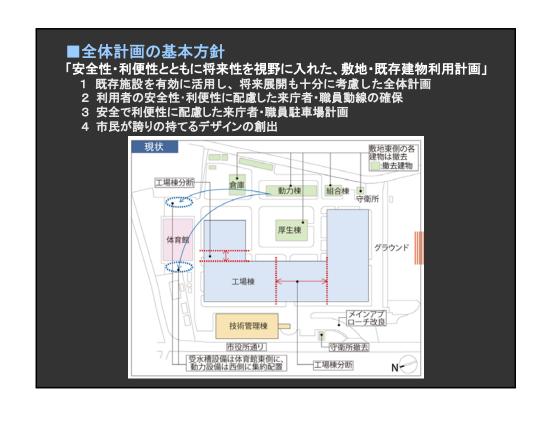
基本コンセプトにもあったように、"再利用できるものは徹底的に利用"のもとに家具・備品はもとより、照明器具・タイルカーペットに至るまで、使用できるものはクリーニング等により再利用をおこなった結果、新築の約50%(解体・撤去含む)程度の事業費に抑えることが可能となった。

山梨市庁舎

CONVERSION

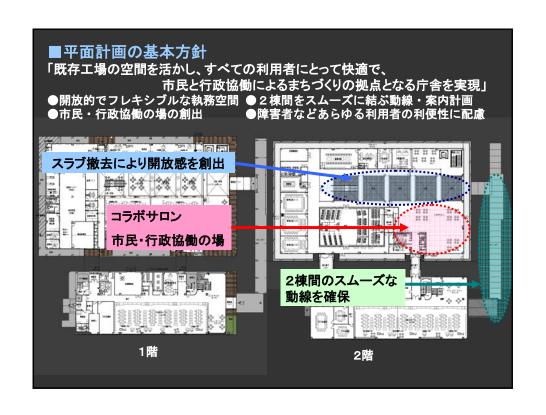


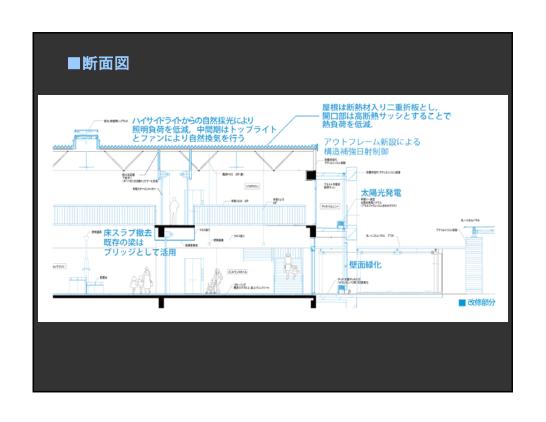












■構造計画の基本方針

「プレストレス圧着工法のPCアウトフレームによる耐震補強」
・既存建物に開口部を確保でき、開放性ある明るく快適な内部環境の創出
・グリッドパターンよる軽快なフサァード創出
・耐火性、耐久性の確保

- 間スほく間のほか。 環境への配慮(型枠材・廃材の少量化) 近隣への配慮(工事騒音・振動・粉塵・工事車輌の低減) コスト縮減(耐火材、型枠材、廃材の縮減、工期短縮)

